



新時代の日ASEAN関係

～経団連の活動とビジネスの現場の視点を踏まえて～

田中 秀幸

経団連 アジア・大洋州地域委員会 ASEAN経済連携強化部会長
三井住友海上火災保険 常勤監査役

(全体の構成)

1. 経団連のASEANに対する活動（紹介）

- ・ 経団連の体制
- ・ 提言「新時代の日ASEAN関係」公表
- ・ 様々な層における活動（政策対話と発信）

2. 三井住友海上の活動（事例紹介）

- ・ ASEANにおける事業
- ・ 事業活動を通じた社会との共通価値の創造

3. 経団連の視点から（意見）

- ・ ASEAN諸国は、日本に何を期待しているのか
- ・ ASEAN諸国の「安心、安全で信頼のある社会」と「健全な経済発展」の実現を目指す

民間経済外交を推進。各種の交流を通じ、関係の深化・拡大に向けて、
二国間・地域双方の観点から活動を展開

委員会構成（体制）

地域委員会

アジア・大洋州地域委員会
同企画部会
同ASEAN経済連携強化部会

二国間委員会

日本・インドネシア経済委員会
日タイ貿易経済委員会
日本ベトナム経済委員会
日本ミャンマー経済委員会

具体的活動

- 政府要人との対話
- 各国経済団体との会合開催
- ミッションの派遣
- 駐日ASEAN大使との懇談
- アジア・ビジネス・サミット開催

※ アジア・大洋州地域委員会は1986年発足（当初名称はアジア委員会）。各国政府・経済界、国際機関等と、地域経済統合の推進、広域インフラ整備などについて議論を深めるとともに、経済交流を推進

日ASEAN関係：

- ・ 地理的に近接、二国間、地域、ASEAN全体など重層的関係を構築
- ・ 貿易・投資、社会資本整備、自由貿易協定締結をはじめ、官民を挙げて発展と繁栄のための連携・協力関係を構築

1980年代以降

- ・ 豊富な労働力人口、勤勉な国民性、市場拡大の潜在力、インフラ整備の着実な進展などの優位点を持つASEAN各国への事業展開を本格化
- ・ 貿易・投資関係を拡大



現在

(製造業)

- ・ 海外における生産拠点の中核として極めて重要な位置
- ・ 張り巡らされたグローバルサプライチェーンは、国際競争力の源泉

(非製造業)

- ・ 物流や金融・保険などのサービスを通じた製造業のサポート
- ・ 拡大する消費・内需に対応

ASEANに進出する日本企業は、各国における雇用創出・人材育成に大きな役割を果たしながら、地域の発展を図り、ともに成長の道を歩む

⇒日本とASEANは、強固な紐帯で結びついた一体不可分のパートナー

日ASEANの力強い成長の実現と社会課題解決：

- ＜連携＞ 各国の多様性やニーズを踏まえたインフラ整備や貿易・投資の継続、人材育成や技術移転等も実行
- ＜協創＞ 気候変動をはじめとする日ASEAN共通の課題に対応
- ＜新成長分野の開拓＞ DXの推進を通じたスタートアップ協業等によるSociety5.0の実現

ASEANの持続可能な社会の実現に向けた5つのAction

力強い成長

(1) 連結性強化に向けた ハード・ソフト両面の社会資本整備

- ① 質の高いインフラ整備を推進する
道路、橋梁、港湾、空港、電力など質の高いインフラの整備による連結性強化
電子化された貿易プラットフォームの構築
- ② 制度インフラを充実させる
RCEP協定早期発効、各国の事業環境整備など
制度インフラ充実
- ③ グローバルサプライチェーンを強靱化する

社会課題の解決

(2) 持続可能な成長の実現

- ① 気候変動問題に対応する
省エネ、再生可能エネルギーなど脱炭素化に貢献しうる技術のASEANへの普及
サステナブル・ファイナンスを通じた後押し
- ② 環境負荷の低い社会を構築する
海洋プラスチックゴミ問題等の解決への技術・ノウハウの共有等
- ③ 防災・減災に取り組む
日本のハード・ソフトの知見・経験を共有
- ④ 医療・ヘルスケア協力を進める

(3) デジタル技術の活用

(4) 人材育成

(5) 人的交流

提言公表を踏まえ、ASEAN各国との連携・協力関係の一層の促進を目的に、2021年6月、アジア・大洋州地域委員会の下に、**ASEAN経済連携強化部会**を新設、重層的な連携を推進

日本が強みを持つ分野でメニューを作成、ASEAN諸国との具体的な論議を行い、連携につなげる

次の分野を中心に、今後、ASEAN諸国との対話を行いながら、連携・協創を行っていく。

1. 連結性強化に向けたハード・ソフト 両面の社会資本の整備

(1) ハードインフラ整備

- ✓ 質が高いインフラの展開（高規格道路、橋梁、鉄道、港湾、空港整備等）
- ✓ 地域の産業の核である工業団地の開発・運営 の継続
- ✓ サイバーセキュリティの観点も踏まえたインフラ整備
- ✓ 渋滞解消など都市圏の抱える課題に対処した快適な街づくりへの協力

(2) ソフトインフラ整備

- ✓ 地域的な包括的経済連携（RCEP）協定の早期発効と、発効後の積極的活用ならびにインド参加の働きかけ
- ✓ 行政の効率化・円滑化等のためのキャパシティ・ビルディング
- ✓ 中央・地方政府における手続きの円滑化を含めたビジネス環境整備
- ✓ デジタルトレードプラットフォームによる貿易手続の円滑化
- ✓ テクノロジーを用いた物流の効率化

2. 持続可能な成長の実現

(1) グリーン成長の実現

- ✓ 日本企業が有する技術やノウハウのASEAN諸国への展開
- ✓ 移行期における対応を含む脱炭素社会実現のための連携

(2) 環境負荷の低い社会の構築

- ✓ 海洋プラスチック問題対策、土壌汚染や水質汚濁の防止、森林の保全などに資する企業活動の継続

(3) 防災・減災への取り組み

- ✓ ハード・ソフト両面における災害対応の知識・経験の共有
- ✓ 防災に関する人材育成の支援
- ✓ 災害から速やかな復興を支える融資、保険等の金融制度の構築や普及

(4) 医療・ヘルスケア協力

- ✓ 医療・介護人材の育成強化の推進
- ✓ ライフコースデータやA Iの活用、遠隔診療等、I Tを駆使した健康医療インフラシステムの整備

3. デジタル技術の活用による新たな成長分野の開拓と Society 5.0 の実現

(1) スタートアップ連携

- ✓ 日ASEANのスタートアップ連携に資する機会の創出
- ✓ 日本とASEANとを結ぶイノベーションエコシステムの構築支援

(2) スマート社会の実現

- ✓ スマート社会の基盤となる5GならびにBeyond 5Gの早期・円滑な実装に向けた協力、その他、海底ケーブルなどを含む基幹通信網の整備
- ✓ ICTプラットフォームの展開によるスマートシティ実現への参画
- ✓ 生体認証技術等を活用したウィズ・ポストコロナ時代に即した非接触型ソリューションの実装
- ✓ 国際標準化における日ASEANの連携
- ✓ サイバーセキュリティ人材育成の支援
- ✓ セキュリティ・バイ・デザインに基づいたシステム基盤の実装支援

(3) ルール作りへの協力・参画

- ✓ 信頼ある自由なデータ流通を原則とする国際的ルール作りへの連携
- ✓ 個人情報保護等のデジタル化の進展による社会の変化を踏まえたルール作り

4. 人材育成への取り組み

- ✓ 技術習得にとどまらない「人財」育成
- ✓ 日ASEAN間の大学間連携や交換留学プログラムの拡大

5. 人的交流の促進

(1) 観光振興等

- ✓ 観光客誘致による地域の活性化
- ✓ 伝統文化、食文化、ポップカルチャー等の展開

(2) 経団連の取り組み—政策対話の実施

- ✓ 「ASEAN経済連携強化部会」の設置と活動の展開
- ✓ ASEAN各国へのミッションの派遣・政策対話の実施
- ✓ 在京各国大使館との意見交換の実施

(活動) アジア・ビジネス・サミット (2020年11月)

2010年に経団連が開催を提唱、アジアの12カ国・地域の14経済団体首脳が出席
経済連携、インフラ、環境等、アジアが直面する課題について意見交換、共同声明を取りまとめ
直近、2020年11月に経団連主催にて第11回会合をオンラインで開催

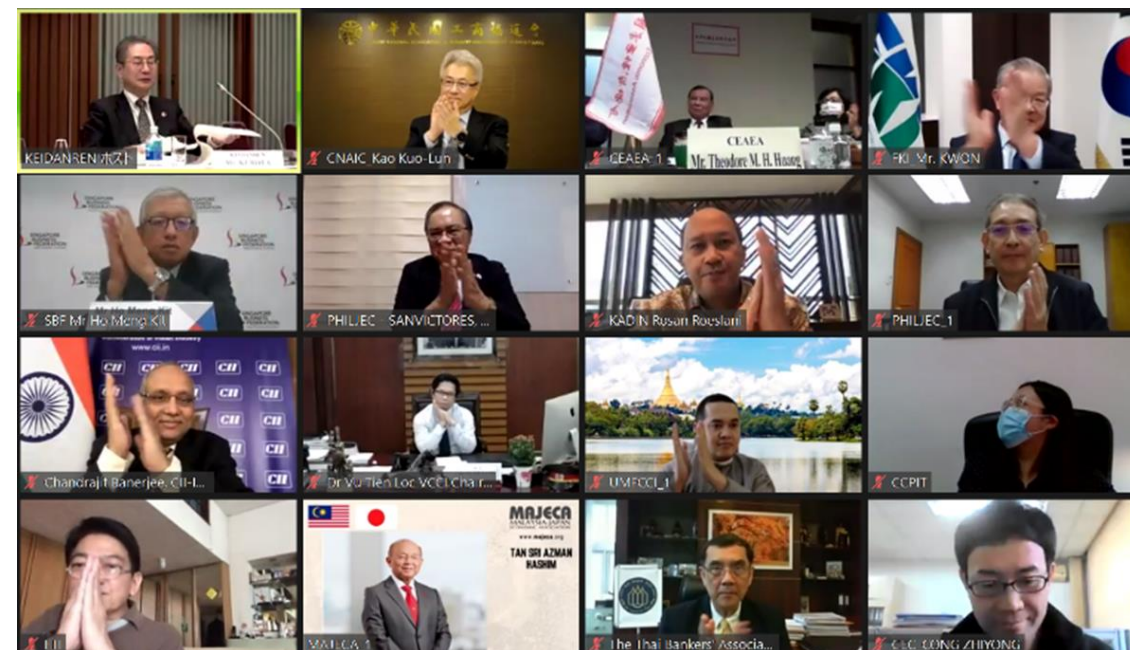
議題：

With & Post コロナ期における各国の経済産業戦略
アジアにおける協力課題

①通商政策、②インフラ、③デジタル化、④環境・エネルギー

参加団体：

経団連、中国企業連合会、中国国際貿易促進委員会、インド工業連盟、
インドネシア商工会議所、全国経済人連合会(韓国)、
マレーシア日本経済委員会、ミャンマー商工会議所連合会、
比日経済委員会(フィリピン) シンガポール経団連、
東亜経済協会(台湾)、工商協進会(台湾)
タイ商業・工業・金融合同常任委員会、ベトナム商工会議所



(活動) 駐日ASEAN10か国大使 政策対話 (2021年11月)

新型コロナにより往来が困難な中、提言を踏まえ、駐日ASEAN10か国の大使を招き、十倉会長をはじめ経団連幹部との政策対話を実施、連携協創の方途について意見交換

ASEAN10か国大使の主な発言

- 日本とASEANとは、1977年の福田ドクトリン公表以来、「心と心が触れ合う関係」を構築。日本との貿易・投資がASEANの成長をもたらした。具体的な取り組みを通じ、地域が抱える課題解決と経済発展を実現していきたい
- 気候変動問題について、さらなる協力関係を構築していきたい。カーボンニュートラル実現に向け日本の優れた技術、経験のASEAN各国への展開が必要。人材育成等の協力にも期待
- 日本とASEANが参加するRCEPは2022年1月発効。これによりサプライチェーンの強靱化と地域の更なる経済発展をもたらす
- 経済交流に加え、“食”をはじめ、文化交流も活性化させたい



特にグリーン分野における日本との連携への期待が寄せられた

(活動) 訪シンガポールミッション (2022年5月)

2022年5月、提言「新時代の日ASEAN関係」をふまえ、グリーン・デジタル分野において先進的な取り組みを進めるシンガポールにミッションを派遣
現地では、シンガポール都市再開発庁、貿易産業省、シンガポール経団連と意見交換

- 都市再開発庁では、ビッグデータを活用した開発計画の策定、水の再利用、廃棄物のリサイクルなど、持続可能な社会の実現に向けた、先進的な取り組みを確認
- 貿易産業省からは、日本との間でデジタル分野における連携の一層の進展に期待が示される。グリーン分野につき、水素の利活用における日本企業との更なる協業の推進、また、ファイナンスや技術面で、両国が協力してASEANに進出することに期待が示された
- シンガポール経団連とは、米中対立やIPEFの動きをどう受け止めているのかや、経済安全保障に留意したサプライチェーンの強靱化と多様化の推進をめぐり論議



特にデジタル分野における日本との連携への高い関心を確認した

(活動) アジア大洋州地域委員会、ASEAN経済連携強化部会による発信

● 日メコン産業政策対話（2020年7月）



- ✓ サックサイアム運輸大臣（タイ）、田中経産審議官（日本）が共同議長。メコン地域の発展に向けて、「メコン産業開発ビジョン2.0（MIV2.0）」を実行に移すためのワークプログラムを論議
- ✓ メコン各国からは、越境貿易における通関手続きの効率化・迅速化、鉄道網の整備による物流の改善、メコン地域の中小企業と日本企業の関係強化、ICTの活用による洪水防止、マングローブ林の保全など、地域の事情に応じた優先課題や政策が紹介
- ✓ 経団連は、東西経済回廊の構築などインフラの整備によるさらなる発展の期待、MIDV2.0の具体策の実行が同地域の一層の経済発展に不可欠であることを強調
- ✓ 日メコンの官民がデジタル化の推進などについて一層連携を深化させていく必要性を訴えた

● 日メコン経済大臣会合（2020年8月）



アジア・大洋州地域委員会
原委員長

- ✓ メコン地域における総合的な発展を図る目的で、ASEAN経済大臣会合に合わせて開催。梶山経済産業大臣、ベトナムのグエン・チー・ズン計画投資大臣が共同議長
- ✓ カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイのメコン各国から経済大臣らが出席

- ✓ メコン産業開発ビジョン2.0（MIDV2.0）について認識を共有、その三本柱（コネクティビティ、デジタルイノベーション、SDGs〈持続可能な開発目標〉）を通じてメコン地域全体の生活の質の向上を目指し、その実行に積極的に取り組み、さらなる経済的發展を実現していくことを確認
- ✓ 経団連は、地域のさらなる経済発展に向けて、国境を超えた貿易の仕組みの構築がカギとなることを強調、東西経済回廊や南部経済回廊を通じたハード・ソフト両面のインフラ整備、コネクティビティの強化によって、投資の促進が期待されること、また、デジタルイノベーションが強靱な社会を築くうえで不可欠であることに言及し、メコン各国と連携したDXの推進への決意を示した

(活動) アジア・大洋州地域委員会、ASEAN経済連携強化部会による発信

● 日ASEANビジネスウィーク (2021年5月)

- ✓ 今後、日本とASEANで協創すべき主な分野は、ASEANの連結性強化、デジタル技術の社会実装、持続可能な成長に向けた取り組み、自由貿易投資体制の維持・強化
- ✓ ASEANが共同体として深化することがアジア地域全体、世界経済の発展につながり、日本とASEANが互いの強みを活かしながら連携すれば、双方のビジネスチャンスもさらに拡大

(2022年5月)

- ✓ 提言の5つの柱の中でも、サプライチェーンの強靱化、ASEANのZ世代やスタートアップとの連携がますます重要に
- ✓ 観光や教育の分野など、人々の交流の活発化に期待

● 日本アセアンセンターウェビナー (2021年8月)

- ✓ 日本アセアンセンターとの共催により、6月公表の提言を説明
- ✓ 長年にわたり緊密な経済関係を築いてきたわが国とASEANは、持続可能な社会の実現に向け、協力関係を一層に強化していく
- ✓ レジリエントな社会の実現、カーボンニュートラル実現に向けた、日本とASEANの協力のあり方について意見交換



● 駐日シンガポール大使館との対話 (2021年10月)

- ✓ シンガポールにおける医療・ヘルスケア分野におけるデジタル技術の活用、都市全体を仮想化する「バーチャル・シンガポール」、デジタル経済連携協定の今後の展望につき意見交換



● ASEANに関する座談会 (月刊経団連2021年10月号)

- ✓ 持続可能な社会の構築に向けた、ASEANとの連携・協創の進め方について、国際関係、人的交流、ビジネスなどの観点から議論



● フィリピン経済セミナー (2021年11月)

- ✓ 駐日フィリピン大使館、日本アセアンセンター主催、経団連共催によりセミナー開催
- ✓ 日本とフィリピンは、自然災害の脅威、エネルギートランジション、都市一極集中、海洋プラスチックごみなど、多くの共通課題を抱える
- ✓ 持続可能な社会の実現に向け、日本企業が有する多くの技術、知見を展開することで、フィリピンの課題解決への貢献を訴えた

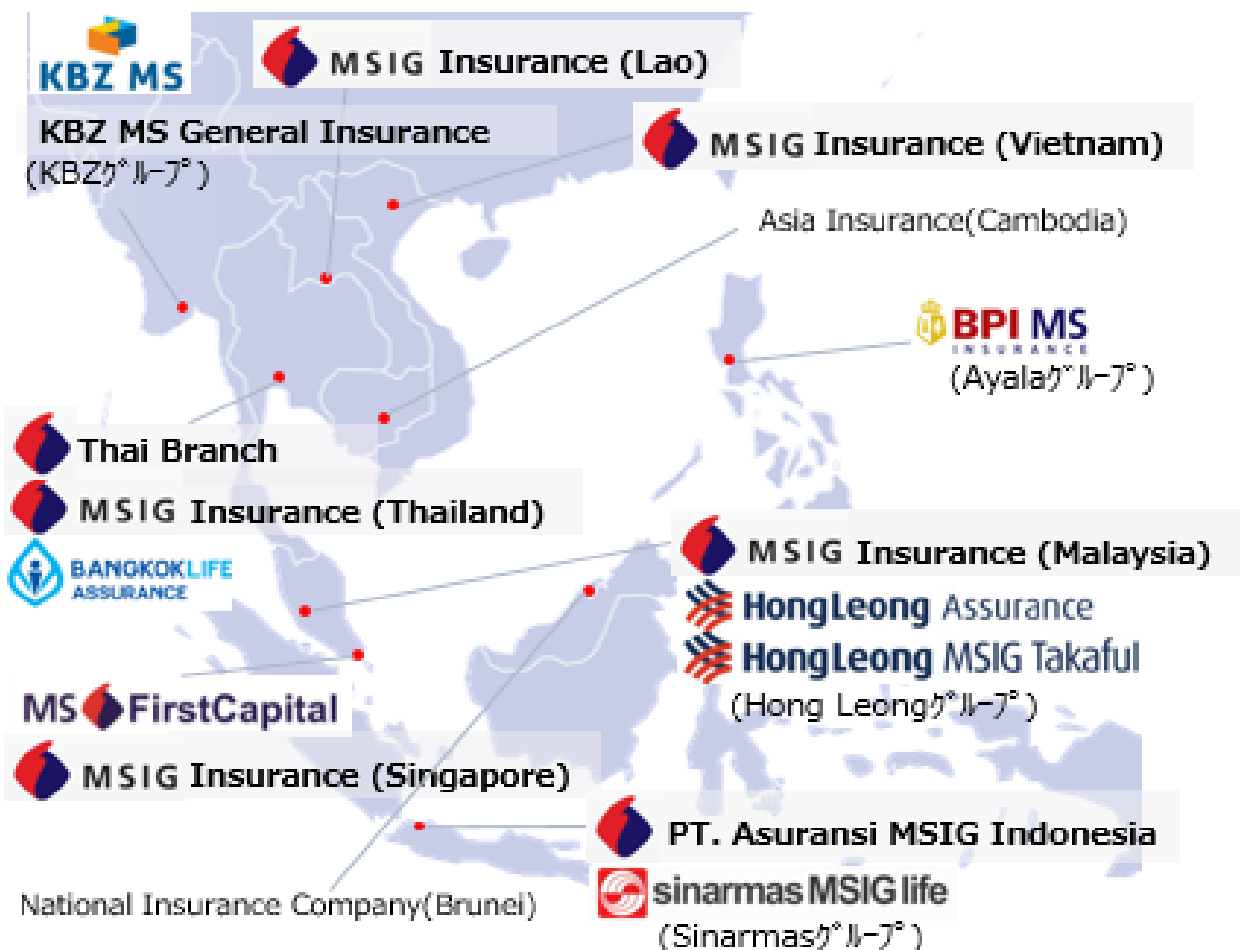
● ASEAN経済連携強化部会 (2022年8月)

- ✓ 富山 外務省地域政策参事官室参事官より、最近の国際情勢の変化を踏まえた日ASEAN情勢と新たな関係構築に向けた取り組みを聴取し、意見交換

(事例) 三井住友海上のASEANにおける事業活動



ASEANすべての国で、活発な投資・事業活動、安定した人々の暮らしを支える、
損害保険・生命保険事業を展開



- ✓ 1934年にタイに進出、ASEAN10カ国に展開
- ✓ 現地資本と協業、販売ネットワークを充実
- ✓ マーケットを熟知する現地の経営者の起用、社員の雇用
- ✓ 本社との人材交流を通じた人材育成



- ✓ 域内最大の損害保険会社グループ
- ✓ 収入保険料の7割は現地ビジネスを源泉



ASEAN各国経済の持続的な成長に貢献

- 安心で安全な社会へ（自然災害などに対する備え）
- 経済成長の基盤の支え（投資、中間層の拡大）
- 多様性の尊重

(事例) 現地資本と連携、社会との共通価値の創造

- 損害保険の提供を通じたフィリピン経済社会のレジリエンス向上



三井住友海上



パートナー銀行



質の高い保険商品を提供

- 企業の活発な投資の支えに
- 人々が営む、事業・生活の安心をサポート

- マイクロインシュアランスの提供による、小規模事業者のサポート、地域経済の活性化



マイクロインシュアランス
の提供



パートナー銀行

小口ローン

小規模事業者



不測の事態に、生活や事業の維持
のための資金を速やかにお届け

- ・ 事業主のケガ
- ・ 火災、洪水などによる被害

意欲あふれる人々の挑戦をサポート
地域経済の発展の支えに

(事例) デジタル技術を活用、中間層の拡大に貢献

● 世界的なローン事業者との提携

(インドネシア、フィリピン、ベトナム)

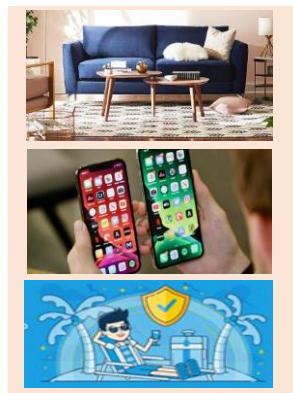
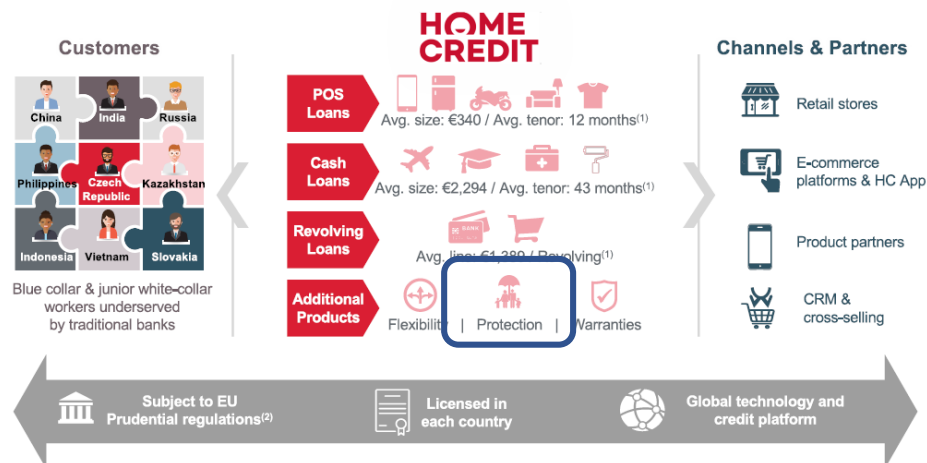
- ✓ 世界的なローン事業者と提携、家電などの商品購入時に購入商品を補償する保険、ケガや病気などのリスクに備える保険商品を販売
- ✓ 購入者のニーズに合わせ、シンプルな商品設計とし、安心な生活を保障する保険の普及を促進。

● 有力な電子マネー事業者との提携

(マレーシア)

- ✓ 所得にかかわらず多くの人が電子マネーアカウントを持っていることに着目。電子マネー事業者と提携、オンラインで保険商品を購入できる仕組みを構築
- ✓ シンプルで、低廉な保険料の保険商品を開発
保険の普及を促す政策支援（奨励金）も後押しに

● 低中所得者層の生活を下支え、ASEANの中間層の拡大に貢献



(事例) ASEAN諸国政府へのサポート (自然災害への備え)

● 東南アジア災害リスク保険ファシリティ

(SEADRIF: Southeast Asia Disaster Risk Insurance Facility)

- ✓ 災害保険や復旧復興のためのファイナンスやソリューションを通じて、災害リスクに対するASEAN各国の財政のレジリエンスを向上



- 被災後すぐに復旧資金を確保できるよう助言や金融サービスを提供、災害による人々の暮らしへの影響を低減

Building ASEAN's financial resilience against climate shocks and disasters



再保険の引き受けによりサポート

保険会社

保険契約

ラオス政府

- 2018年、カンボジア、インドネシア、ラオス、ミャンマー、シンガポール、日本が設立に合意
- 日本などが資金提供、第一弾としてラオスの洪水リスクを対象とした制度を設立

- ✓ 第一弾としてラオスの洪水リスクを対象とした補償制度を設立
- ✓ 一定規模の洪水が発生した場合、政府に保険金を支払い
- ✓ 政府は緊急対応費用や復旧資金に活用

(事例) 地域のサステナビリティの向上

● インドネシア熱帯林再生プロジェクト

ジョグジャカルタ特別州野生動物保護林の修復と再生



2005年10月



2022年3月

ジャワ島内の在来樹種、有用種、果樹等を40万本植樹



● 森林の再生と持続可能な地域社会の形成

- ✓ 野生動物保護林の修復と再生（過去14年間で約31,700トンのCO2を吸収）
- ✓ 農業技術指導、果樹供給等を通じ、地域経済の持続可能性に貢献
- ✓ 小中学校の教師・生徒への環境教育を通じた、森林の重要性の啓発

● マレーシアの先住民向け火災保険の提供

- ✓ マレーシア先住民の居住環境の改善に取り組む社会的企業（EPIC Homes）と協力、都市部から取り残されていた先住民に提供する住宅の専用火災保険を提供



- ✓ 先住民は安心して住めるように
- ✓ スポンサー（寄付者）は、住宅の火災などによって、自らの寄付の価値が失われる不安が解消、参画しやすいスキームに



住民協働型植林の苗木生産の様子



● ASEAN諸国は、日本に何を期待しているのか

- ✓ 世界における経済大国としての存在感・影響力
- ✓ 日本人の国民性を基礎にした人的交流や企業の連携を通じた自国の経済発展
(勤勉・真摯な姿勢、規律正しい、気遣い。これらは無形ではあるが、国や人との関係の基盤)
- ✓ ASEAN諸国の課題に対する理解、それを解決する技術の展開
 - 交通渋滞の解消、自然災害に対する社会の強靱化、投資環境（規制など）の改善を通じた投資の促進
 - 都市拡大に伴い悪化した自然環境の改善、国際情勢が求める急速な脱炭素化への対応
 - デジタル技術の社会実装を通じたヘルスケアや防災・減災
 - 教育レベルの底上げ、観光資源の開発、中進国の罫からの脱却（高い付加価値を生む経済、科学技術の発展）

- **ASEAN諸国の「安心、安全で信頼のある社会」と「健全な経済発展」の実現を目指す**
(ASEAN諸国の発展は、日本の国益に適う)

▶ **ASEANのニーズと日本の強みが一致する分野は多い**
目指す姿を共有し、日本の技術を活かしてともに取り組んでいく

- **社会資本の整備（ハード、ソフト）**

→ 効率的な都市交通の構築、自然災害に対して強靱な社会に向けた整備（都市計画、インフラ整備、防災・減災の仕組み）、ルールに基づく予見可能性の高い取引・投資環境の整備

- **持続可能な成長の実現**

→ 豊かな自然の整備（森林保護、海洋プラスチックごみ対策）、省エネ技術の導入・エネルギー・トランジションなどの現実を踏まえた脱炭素社会への移行、ヘルスケア産業の充実

- **デジタル技術の活用、新たな成長分野の開拓**

→ スマート社会への移行、サイバーセキュリティの強化

- **人材育成への取り組み、人的交流の促進**

→ 教育システムの充実、質を追求する消費への移行（モノ消費→コト消費）、付加価値の高い産業への労働力の移行、中間層の拡大（中進国の罫からの脱却）

ご清聴ありがとうございました